

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	151,375	172,715	131,811
営業債権	8,497,518	※4 8,531,862	※4 9,070,727
リース債権及びリース投資資産	1,048,957	991,961	1,096,749
有価証券	268,545	429,479	417,187
その他	285,039	298,016	321,434
貸倒引当金	△247,117	△188,437	△255,749
流動資産合計	10,004,319	10,235,598	10,782,161
固定資産			
有形固定資産			
賃貸資産（純額）	1,650,049	1,680,634	1,725,913
その他（純額）	7,066	6,198	6,664
有形固定資産合計	※1 1,657,115	※1 1,686,833	※1 1,732,577
無形固定資産	15,495	15,476	16,301
投資その他の資産	367,722	360,619	364,748
固定資産合計	2,040,334	2,062,928	2,113,627
繰延資産	22,684	16,723	19,311
資産合計	12,067,337	12,315,251	12,915,100

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	11,621	15,273	13,193
短期借入金	806,368	483,796	597,564
1年以内返済予定の長期借入金	212,667	※4 530,749	※4 422,966
1年以内償還予定の社債	1,960,932	1,460,496	1,481,524
コマーシャルペーパー	1,589,734	1,883,065	2,456,616
賞与引当金	1,498	1,464	1,339
ポイント引当金	2,000	—	—
債務保証損失引当金	3,822	3,992	3,874
利息返還損失引当金	257	—	—
関係会社株式売却損失引当金	2,131	—	—
その他	609,238	561,109	612,862
流動負債合計	5,200,274	4,939,946	5,589,941
<b>固定負債</b>			
社債	4,228,871	3,351,365	3,795,160
長期借入金	1,445,278	※4 2,623,572	※4 2,119,653
退職給付引当金	5,325	5,689	5,563
利息返還損失引当金	338	—	—
その他	409,951	474,996	517,676
固定負債合計	6,089,765	6,455,623	6,438,053
負債合計	11,290,039	11,395,570	12,027,995
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	78,525	78,525	78,525
資本剰余金	159,900	159,900	159,900
利益剰余金	686,761	877,365	765,512
株主資本合計	925,186	1,115,790	1,003,937
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	7,423	12,795	12,344
繰延ヘッジ損益	1,633	2,835	1,529
為替換算調整勘定	△166,022	△221,626	△140,891
評価・換算差額等合計	△156,965	△205,995	△127,017
少数株主持分	9,076	9,886	10,184
純資産合計	777,297	919,680	887,105
負債純資産合計	12,067,337	12,315,251	12,915,100

② 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		640,121		609,260		1,259,140
売上原価	※2	376,454	※2	352,424	※2	742,293
売上総利益		263,667		256,836		516,847
販売費及び一般管理費	※1	150,154	※1	88,768	※1	302,043
営業利益		113,513		168,067		214,803
営業外収益						
償却債権取立益		9,454		9,582		19,868
持分法による投資利益		—		1,307		1,721
為替差益		994		215		1,636
その他		2,297		530		2,113
営業外収益合計		12,746		11,635		25,339
営業外費用						
固定資産処分損		575		97		905
その他		592		236		767
営業外費用合計		1,167		334		1,673
経常利益		125,091		179,368		238,470
特別利益						
投資有価証券売却益		—		3,624		—
特別利益合計		—		3,624		—
特別損失						
過年度損益修正損		—	※3	2,244		—
関係会社株式売却損失引当金繰入額		2,131		—		—
関係会社株式売却損		—		—		1,794
先渡契約損失		771		—		656
在外子会社の会計方針変更による 累積的影響額	※4	461		—	※4	479
損失契約引当金繰入額		—		—	※5	283
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額		—		190		—
投資有価証券売却損		—		147		—
特別損失合計		3,364		2,583		3,214
税金等調整前中間純利益		121,727		180,410		235,256
法人税、住民税及び事業税		9,244		17,517		20,277
法人税等還付額		867		918		11,262
法人税等調整額		35,503		51,210		69,251
法人税等合計		43,880		67,808		78,266
少数株主損益調整前中間純利益		—		112,601		—
少数株主利益		444		749		1,021
中間純利益		77,402		111,852		155,968

## ③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	78,525	78,525	78,525
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	78,525	78,525	78,525
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	159,900	159,900	159,900
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	159,900	159,900	159,900
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	609,359	765,512	609,359
当中間期変動額			
中間純利益	77,402	111,852	155,968
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	—	—	184
当中間期変動額合計	77,402	111,852	156,153
当中間期末残高	686,761	877,365	765,512
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	847,784	1,003,937	847,784
当中間期変動額			
中間純利益	77,402	111,852	155,968
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	—	—	184
当中間期変動額合計	77,402	111,852	156,153
当中間期末残高	925,186	1,115,790	1,003,937
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	△6,251	12,344	△6,251
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13,674	451	18,595
当中間期変動額合計	13,674	451	18,595
当中間期末残高	7,423	12,795	12,344
<b>繰延ヘッジ損益</b>			
前期末残高	1,359	1,529	1,359
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	274	1,305	170
当中間期変動額合計	274	1,305	170
当中間期末残高	1,633	2,835	1,529
<b>為替換算調整勘定</b>			
前期末残高	△147,140	△140,891	△147,140
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△18,881	△80,735	6,248
当中間期変動額合計	△18,881	△80,735	6,248
当中間期末残高	△166,022	△221,626	△140,891

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結株主資本等 変動計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△152,032	△127,017	△152,032
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,932	△78,978	25,015
当中間期変動額合計	△4,932	△78,978	25,015
当中間期末残高	△156,965	△205,995	△127,017
少数株主持分			
前期末残高	9,064	10,184	9,064
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	12	△298	1,120
当中間期変動額合計	12	△298	1,120
当中間期末残高	9,076	9,886	10,184
純資産合計			
前期末残高	704,815	887,105	704,815
当中間期変動額			
中間純利益	77,402	111,852	155,968
連結除外に伴う利益剰余金の変動額	—	—	184
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△4,920	△79,276	26,136
当中間期変動額合計	72,482	32,575	182,289
当中間期末残高	777,297	919,680	887,105

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 55社            主要な連結子会社名            トヨタ モーター クレジット(株)            トヨタ ファイナンシャル セービングバンク(株)            トヨタ クレジットカナダ(株)            トヨタ クレジットプエルト・リコ(株)            トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)            トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)            トヨタ サービス デベネズエラ(株)            バンコ トヨタ ブラジル(株)            トヨタ リーシング ブラジル(株)            トヨタ バンク ロシア(株)            トヨタ クレジットバンク(有)            トヨタ リーシング(有)            トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株)            トヨタ ファイナンス フィンランド(株)            トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク(株)            トヨタ バンク ポーランド(株)            トヨタ リーシング ポーランド(有)            トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー(株)            トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)            トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)            トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)            トヨタ リーシング タイランド(株)</p>	<p>(イ)連結子会社の数 50社            主要な連結子会社名            トヨタファイナンス(株)            トヨタ モーター クレジット(株)            トヨタ モーター インシュアランス サービス(株)            トヨタ クレジットカナダ(株)            バンコ トヨタ ブラジル(株)            トヨタ クレジットバンク(有)            トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)            トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)(株)            トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)            トヨタ リーシング タイランド(株)            トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)            なお、当中間連結会計期間より、トヨタ ファイナンシャル サービス (UK)No. 2(株)他 2社は、清算に伴い連結の範囲から除外することとした。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 53社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の状況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。            なお、当連結会計年度より、株式会社トヨタ アカウンティングサービス及びトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社は、保有株式売却に伴い連結の範囲から除外することとした。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株) トヨタ キャピタル マレーシア(株) トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有) トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株) トヨタファイナンス(株)		
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) ・和潤企業(株) ・和運租車(株) ・トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス(株) (ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はない。 (ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) (ハ) 同左 (ニ) 同左	(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ)持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株) (ハ) 同左 (ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="448 383 743 954"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイ ナンシャル サ ービス メキシ コ(株) トヨタ ファイ ナンシャル サ ービス ハンガ リー(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) トヨタ リーシ ング ブラジル (株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	中間決算日	会社名	6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイ ナンシャル サ ービス メキシ コ(株) トヨタ ファイ ナンシャル サ ービス ハンガ リー(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) トヨタ リーシ ング ブラジル (株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="775 383 1070 607"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月30日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) 他合計 9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p>	中間決算日	会社名	6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) 他合計 9社	<p>連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="1098 383 1393 607"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月31日</td> <td>バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) 他合計 9社</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたってこれらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	決算日	会社名	12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) 他合計 9社
中間決算日	会社名														
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ ファイ ナンシャル サ ービス メキシ コ(株) トヨタ ファイ ナンシャル サ ービス ハンガ リー(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) トヨタ リーシ ング ブラジル (株) トヨタ バンク ロシア(株) 他合計 9社														
中間決算日	会社名														
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) 他合計 9社														
決算日	会社名														
12月31日	バンコ トヨタ ブラジル(株) トヨタ モータ ー ファイナ ンス チャイナ(有) 他合計 9社														
<p>4 在外子会社及び在外関連会社の会計処理基準に関する事項</p>	<p>原則として在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>												
<p>5 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの        主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)</p> <p>時価のないもの        同左</p>												



項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。</p> <p>(b) その他 主として法人税法に規定する方法と同一の定率法によっている。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっており、賃貸資産の処分損失に備えるため減価償却費を追加計上している。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 社債発行費については支出時に全額費用処理している。</p> <p>海外連結子会社 社債発行費は主として社債の償還期限にわたり均等償却している。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社</p> <p>(a) 賃貸資産 同左</p> <p>(b) その他 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。 この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行の可能性及び、その結果としての保証履行に伴う求償債権に対する回収不能額を過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分について計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるために、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応分について計上している。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ポイント引当金 クレジットカード事業を営む国内連結子会社は、その特定会員のカード利用に伴うポイント還元費用の負担に備えるため、当該子会社所定の基準により将来使用されると見込まれる金額を計上している。</p> <p>⑥債務保証損失引当金 保証業務から生じる損失に備えるため、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の実績率により見積り、計上している。</p> <p>⑦利息返還損失引当金 将来の利息返還による損失に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を考慮し、当中間連結会計期間末における将来返還見込額を計上している。</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース国内連結子会社 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>海外連結子会社 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。</p>	<p>⑤ポイント引当金 _____</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 _____</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>	<p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑤ポイント引当金 _____</p> <p>⑥債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑦利息返還損失引当金 _____</p> <p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>①ファイナンス・リース国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>②オペレーティング・リース リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。</p> <p>③融資 主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。</p> <p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 国内連結子会社は繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については、公正価値ヘッジ処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>②オペレーティング・リース 同左</p> <p>③融資 同左</p> <p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>	<p>②オペレーティング・リース 同左</p> <p>③融資 同左</p> <p>(へ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヘッジ手段 為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、インデックスノートスワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金、営業債権及び社債</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達及び営業債権に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ・事前テスト 比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法 ・事後テスト 比率分析</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債</p> <p>③ヘッジ方針 主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び国内連結子会社において、当中間連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用している。この変更に伴う重要な影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)等を適用している。なお、連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法から全面時価評価法に変更しているが、この変更に伴う重要な影響はない。</p> <p>(持分法に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月 10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月 10日)を適用している。この変更に伴う重要な影響はない。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記していた「ポイント引当金」、「利息返還損失引当金」(流動負債)は、中間連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」として表示している。 また、前中間連結会計期間において区分掲記していた「利息返還損失引当金」(固定負債)は、中間連結財務諸表の明瞭性を高めるために表示基準を見直し、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」として表示している。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」の科目を表示している。 また、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の合計額の100分の10以上となったため、当中間連結会計期間より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 654,718百万円</p> <p>2 保証債務 トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の 1,748,496百万円債務保証 トヨタファイナンシャルサービス 35,952百万円 サウスアフリカ㈱ その他 11,830百万円 計 1,796,278百万円</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 3,911,380百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,435百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の 1,876,054百万円債務保証 トヨタファイナンシャルサービス 25,270百万円 サウスアフリカ㈱ その他 17,144百万円 計 1,918,469百万円</p> <p>(2) 平成22年4月、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び海外連結子会社等に対し、トヨタの加速システムに関する問題を適切に開示しなかったとして、社債権者集団訴訟が提起された。 なお、この訴訟に関連する賠償責任の有無及びそれに伴う損害賠償の金額については、現時点では不明である。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 2,292,956百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※4 担保に供している資産 営業債権 867,257百万円 上記は、1年以内返済予定の長期借入金318,502百万円、長期借入金432,204百万円の担保に供している。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 680,252百万円</p> <p>2 偶発債務 (1) トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。 また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。 連結子会社の営業上の 1,800,468百万円債務保証 トヨタファイナンシャルサービス 26,730百万円 サウスアフリカ㈱ その他 11,449百万円 計 1,838,649百万円</p> <p>(2) 同左</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高 2,372,746百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p> <p>※4 担保に供している資産 営業債権 366,885百万円 上記は、1年以内返済予定の長期借入金160,764百万円、長期借入金202,604百万円の担保に供している。</p>



(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 給与・手当</td> <td>27,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>64,831百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>1,802百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,438百万円</td> </tr> <tr> <td>ポイント 引当金繰入額</td> <td>781百万円</td> </tr> </table>	従業員 給与・手当	27,150百万円	貸倒引当金 繰入額	64,831百万円	退職給付 費用	1,802百万円	賞与引当金 繰入額	1,438百万円	ポイント 引当金繰入額	781百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 給与・手当</td> <td>24,772百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>15,509百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>△4,057百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,463百万円</td> </tr> </table>	従業員 給与・手当	24,772百万円	広告宣伝費	15,509百万円	貸倒引当金 繰入額	△4,057百万円	退職給付 費用	1,983百万円	賞与引当金 繰入額	1,463百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員 給与・手当</td> <td>58,289百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>126,945百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付 費用</td> <td>3,171百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>1,470百万円</td> </tr> </table>	従業員 給与・手当	58,289百万円	貸倒引当金 繰入額	126,945百万円	退職給付 費用	3,171百万円	賞与引当金 繰入額	1,470百万円
従業員 給与・手当	27,150百万円																													
貸倒引当金 繰入額	64,831百万円																													
退職給付 費用	1,802百万円																													
賞与引当金 繰入額	1,438百万円																													
ポイント 引当金繰入額	781百万円																													
従業員 給与・手当	24,772百万円																													
広告宣伝費	15,509百万円																													
貸倒引当金 繰入額	△4,057百万円																													
退職給付 費用	1,983百万円																													
賞与引当金 繰入額	1,463百万円																													
従業員 給与・手当	58,289百万円																													
貸倒引当金 繰入額	126,945百万円																													
退職給付 費用	3,171百万円																													
賞与引当金 繰入額	1,470百万円																													
<p>※2 売上原価には、デリバティブ 関連損益が18,096百万円(益) 含まれている。</p>	<p>※2 売上原価には、デリバティブ 関連損益が4,952百万円(損) 含まれている。</p>	<p>※2 売上原価には、デリバティブ 関連損益が21,201百万円(益) 含まれている。</p>																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 過年度損益修正損は、国内連 結子会社が計上した過年度の 貸倒損失修正額である。</p>	<p>※3 _____</p>																												
<p>※4 累積的影響額は、オーストラ リアの連結子会社が一部契約 に係る費用の計上方法を変更 したことによる期首剰余金修 正額である。</p>	<p>※4 _____</p>	<p>※4 累積的影響額は、オーストラ リアの連結子会社が一部契約 に係る費用の計上方法を変更 したことによる期首剰余金修 正額である。</p>																												
<p>※5 _____</p>	<p>※5 _____</p>	<p>※5 ロシアの連結子会社の一部貸 借契約に係る損失に備える ため、見積損失額を計上して いる。</p>																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500	—	—	1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年 3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p>																		
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>重要性がないため記載を省略している。</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>319</td> <td>201</td> <td>117</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	319	201	117		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>280</td> <td>200</td> <td>80</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	280	200	80		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																	
有形固定資産その他	319	201	117																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
工具器具備品	280	200	80																	
<p>未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																		
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117百万円</td> </tr> </table>	1年内	67百万円	1年超	49百万円	合計	117百万円		<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	1年内	53百万円	1年超	27百万円	合計	80百万円						
1年内	67百万円																			
1年超	49百万円																			
合計	117百万円																			
1年内	53百万円																			
1年超	27百万円																			
合計	80百万円																			
<p>未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		<p>未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>																		
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58百万円		<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	80百万円	減価償却費相当額	80百万円										
支払リース料	58百万円																			
減価償却費相当額	58百万円																			
支払リース料	80百万円																			
減価償却費相当額	80百万円																			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>																		
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,034百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,885百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,919百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,034百万円	1年超	12,885百万円	合計	16,919百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,395百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,155百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,759百万円	1年超	9,395百万円	合計	12,155百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,058百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,161百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,103百万円	1年超	12,058百万円	合計	16,161百万円
1年内	4,034百万円																			
1年超	12,885百万円																			
合計	16,919百万円																			
1年内	2,759百万円																			
1年超	9,395百万円																			
合計	12,155百万円																			
1年内	4,103百万円																			
1年超	12,058百万円																			
合計	16,161百万円																			

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																																																																											
<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権</td><td>656,673百万円</td><td></td></tr> <tr><td>部分</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>見積残存価額</td><td>270,929百万円</td><td></td></tr> <tr><td>部分</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△100,566百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>827,036百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資 資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>104,786</td><td>254,439</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>71,480</td><td>181,490</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>43,519</td><td>142,016</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>19,604</td><td>50,582</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>6,455</td><td>19,814</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>532</td><td>8,329</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が574百万円多く計上されている。</p>	流動資産			リース料債権	656,673百万円		部分			見積残存価額	270,929百万円		部分			受取利息相当額	△100,566百万円		合計	827,036百万円			リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)	1年以内	104,786	254,439	1年超			2年以内	71,480	181,490	2年超			3年以内	43,519	142,016	3年超			4年以内	19,604	50,582	4年超			5年以内	6,455	19,814	5年超				532	8,329	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権</td><td>573,277百万円</td><td></td></tr> <tr><td>部分</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>見積残存価額</td><td>298,486百万円</td><td></td></tr> <tr><td>部分</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△88,756百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>783,008百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資 資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>94,289</td><td>232,567</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>66,383</td><td>155,557</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>45,735</td><td>114,889</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>19,123</td><td>42,622</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>6,436</td><td>22,122</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>802</td><td>5,518</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。なお、これに伴う影響については重要性がないため記載を省略している。</p>	流動資産			リース料債権	573,277百万円		部分			見積残存価額	298,486百万円		部分			受取利息相当額	△88,756百万円		合計	783,008百万円			リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)	1年以内	94,289	232,567	1年超			2年以内	66,383	155,557	2年超			3年以内	45,735	114,889	3年超			4年以内	19,123	42,622	4年超			5年以内	6,436	22,122	5年超				802	5,518	<p>3 ファイナンス・リース取引 (貸手側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>リース料債権</td><td>649,462百万円</td><td></td></tr> <tr><td>部分</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>見積残存価額</td><td>329,295百万円</td><td></td></tr> <tr><td>部分</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>△102,352百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>876,405百万円</td><td></td></tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資 資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td>104,047</td><td>257,073</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>70,580</td><td>179,861</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>45,480</td><td>132,203</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>20,317</td><td>47,463</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>6,428</td><td>25,389</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>538</td><td>7,471</td></tr> </tbody> </table> <p>(3) 国内連結子会社において、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の前連結会計年度の期首の価額として計上しており、当該リース投資資産に関して、平成20年4月1日以降の残存期間においては、利息相当額総額をリース期間中の各期に定額で配分している。このため、リース取引開始前に遡及して、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,593百万円多く計上されている。</p>	流動資産			リース料債権	649,462百万円		部分			見積残存価額	329,295百万円		部分			受取利息相当額	△102,352百万円		合計	876,405百万円			リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)	1年以内	104,047	257,073	1年超			2年以内	70,580	179,861	2年超			3年以内	45,480	132,203	3年超			4年以内	20,317	47,463	4年超			5年以内	6,428	25,389	5年超				538	7,471
流動資産																																																																																																																																																																													
リース料債権	656,673百万円																																																																																																																																																																												
部分																																																																																																																																																																													
見積残存価額	270,929百万円																																																																																																																																																																												
部分																																																																																																																																																																													
受取利息相当額	△100,566百万円																																																																																																																																																																												
合計	827,036百万円																																																																																																																																																																												
	リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)																																																																																																																																																																											
1年以内	104,786	254,439																																																																																																																																																																											
1年超																																																																																																																																																																													
2年以内	71,480	181,490																																																																																																																																																																											
2年超																																																																																																																																																																													
3年以内	43,519	142,016																																																																																																																																																																											
3年超																																																																																																																																																																													
4年以内	19,604	50,582																																																																																																																																																																											
4年超																																																																																																																																																																													
5年以内	6,455	19,814																																																																																																																																																																											
5年超																																																																																																																																																																													
	532	8,329																																																																																																																																																																											
流動資産																																																																																																																																																																													
リース料債権	573,277百万円																																																																																																																																																																												
部分																																																																																																																																																																													
見積残存価額	298,486百万円																																																																																																																																																																												
部分																																																																																																																																																																													
受取利息相当額	△88,756百万円																																																																																																																																																																												
合計	783,008百万円																																																																																																																																																																												
	リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)																																																																																																																																																																											
1年以内	94,289	232,567																																																																																																																																																																											
1年超																																																																																																																																																																													
2年以内	66,383	155,557																																																																																																																																																																											
2年超																																																																																																																																																																													
3年以内	45,735	114,889																																																																																																																																																																											
3年超																																																																																																																																																																													
4年以内	19,123	42,622																																																																																																																																																																											
4年超																																																																																																																																																																													
5年以内	6,436	22,122																																																																																																																																																																											
5年超																																																																																																																																																																													
	802	5,518																																																																																																																																																																											
流動資産																																																																																																																																																																													
リース料債権	649,462百万円																																																																																																																																																																												
部分																																																																																																																																																																													
見積残存価額	329,295百万円																																																																																																																																																																												
部分																																																																																																																																																																													
受取利息相当額	△102,352百万円																																																																																																																																																																												
合計	876,405百万円																																																																																																																																																																												
	リース債権 (百万円)	リース投資 資産 (百万円)																																																																																																																																																																											
1年以内	104,047	257,073																																																																																																																																																																											
1年超																																																																																																																																																																													
2年以内	70,580	179,861																																																																																																																																																																											
2年超																																																																																																																																																																													
3年以内	45,480	132,203																																																																																																																																																																											
3年超																																																																																																																																																																													
4年以内	20,317	47,463																																																																																																																																																																											
4年超																																																																																																																																																																													
5年以内	6,428	25,389																																																																																																																																																																											
5年超																																																																																																																																																																													
	538	7,471																																																																																																																																																																											
<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>363,423百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>338,888百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>702,312百万円</td></tr> </table>	1年内	363,423百万円	1年超	338,888百万円	合計	702,312百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>339,334百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>346,179百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>685,513百万円</td></tr> </table>	1年内	339,334百万円	1年超	346,179百万円	合計	685,513百万円	<p>4 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>367,789百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>344,935百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>712,725百万円</td></tr> </table>	1年内	367,789百万円	1年超	344,935百万円	合計	712,725百万円																																																																																																																																																									
1年内	363,423百万円																																																																																																																																																																												
1年超	338,888百万円																																																																																																																																																																												
合計	702,312百万円																																																																																																																																																																												
1年内	339,334百万円																																																																																																																																																																												
1年超	346,179百万円																																																																																																																																																																												
合計	685,513百万円																																																																																																																																																																												
1年内	367,789百万円																																																																																																																																																																												
1年超	344,935百万円																																																																																																																																																																												
合計	712,725百万円																																																																																																																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 7,701百万円</p> <p>(2) その他 流動負債 2,382百万円 固定負債 5,319百万円</p>	<p>5 転リース取引 _____</p>	<p>5 転リース取引 転リース取引にかかる債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権及びリース投資資産 流動資産 6,433百万円</p> <p>(2) その他 流動負債 2,183百万円 固定負債 4,249百万円</p>

(金融商品関係)

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	172,715	172,715	—
(2) 営業債権	8,531,862		
貸倒引当金(※1)	△133,676		
	8,398,186	8,659,580	261,394
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	693,474		
貸倒引当金(※1)	△33,090		
	660,383	733,023	72,639
(4) 有価証券及び投資有価証券 (※3)	643,693	643,693	—
資産計	9,874,979	10,209,013	334,033
(1) 支払手形及び買掛金	15,273	15,273	—
(2) 短期借入金	483,796	483,796	—
(3) コマーシャルペーパー	1,883,065	1,883,065	—
(4) 社債(※4)	4,811,861	4,917,426	105,564
(5) 長期借入金(※5)	3,154,321	3,165,964	11,642
負債計	10,348,318	10,465,525	117,207
デリバティブ取引(※6)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	8,520	47,847	39,327
② ヘッジ会計が 適用されているもの	7,346	152,973	145,626
デリバティブ取引計	15,866	200,820	184,954

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表上投資その他の資産に含めて開示している。

(※4) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※5) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※6) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,922

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	131,811	131,811	—
(2) 営業債権	9,070,727		
貸倒引当金(※1)	△192,173		
	8,878,554	8,970,744	92,190
(3) リース債権及び リース投資資産(※2)	767,454		
貸倒引当金(※1)	△39,062		
	728,391	810,743	82,351
(4) 有価証券及び投資有価証券	653,840	653,840	—
資産計	10,392,598	10,567,140	174,542
(1) 支払手形及び買掛金	13,193	13,193	—
(2) 短期借入金	597,564	597,564	—
(3) コマーシャルペーパー	2,456,616	2,456,616	—
(4) 社債(※3)	5,276,685	5,357,391	80,705
(5) 長期借入金(※4)	2,542,619	2,552,255	9,635
負債計	10,886,679	10,977,019	90,340
デリバティブ取引(※5)			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	△32,753	△18,113	14,640
② ヘッジ会計が 適用されているもの	8,783	128,072	119,289
デリバティブ取引計	△23,970	109,959	133,929

(※1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(※2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(※3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(※4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務(△)は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	22,740

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

## (有価証券関係)

## 1 前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	22,389	29,414	7,024
②債券			
国債・地方債	18,533	19,027	493
社債その他	41,326	43,143	1,816
③その他	386,104	390,701	4,596
合計	468,354	482,286	13,932

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	8,116
合計	8,116

## 2 当中間連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	15,989	15,282	707
社債その他	59,747	58,840	907
③その他	191,404	170,984	20,419
小計	267,140	245,106	22,033

(中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

①株式	3,927	4,155	△228
②債券			
国債・地方債	8,388	8,388	—
社債その他	—	—	—
③その他	364,238	364,238	—
小計	376,553	376,781	△228
合計	643,693	621,888	21,804

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 9,281百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3 前連結会計年度末(平成22年3月31日)

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
①株式	41,620	27,615	14,005
②債券			
国債・地方債	14,023	13,618	404
社債その他	74,088	72,461	1,626
③その他	119,727	114,475	5,252
小計	249,460	228,171	21,289
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
①株式	—	—	—
②債券			
国債・地方債	6,991	7,003	△12
社債その他	425	426	△1
③その他	396,963	396,963	—
小計	404,380	404,394	△13
合計	653,840	632,565	21,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,817百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	446,543	441,757	1,227
	スワップ取引	3,965,620	337,705	337,705
金利	スワップ取引	9,043,647	△71,594	△71,594
	オプション取引	45,325	△1,090	△1,090
株式	先渡取引	4,812	4,041	△771
合計		13,505,949	710,818	265,477

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引も含めて記載している。

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	24,379	—	277	277
	買建	272,328	—	△2,196	△2,196
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	416,847	416,847	41,942	41,942
	支払米ドル受取日本円	291,896	291,209	57,670	57,670
	支払米ドル受取豪ドル	262,707	216,455	49,407	49,407
	支払ユーロ受取米ドル	223,895	195,900	5,254	5,254
	その他	1,306,183	1,026,212	5,174	5,174
合計		2,798,239	2,146,625	157,529	157,529

## (注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

## (2) 金利関連

	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,315,669	944,558	37,263	37,263
	受取変動・支払固定	6,068,935	4,080,757	△146,157	△146,157
	受取変動・支払変動	464,734	291,513	126	126
	オプション取引				
	買建キャップ	6,487	4,016	△31	△31
その他	13,830	11,734	△883	△883	
	合計	7,869,657	5,332,580	△109,682	△109,682

## (注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値ヘッジ	通貨スワップ取引				
	支払米ドル 受取スイスフラン		182,489	149,553	57,439
	支払米ドル受取ユーロ	社債	288,502	156,820	△3,850
	支払米ドル受取豪ドル		140,874	11,331	27,087
	その他		304,858	90,880	39,577
	合計		916,724	408,586	120,254

## (注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当中間連結会計期間 (平成22年9月30日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動	借入金	85,000	85,000	3,293
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動	借入金	485,000	455,000	19,874
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	18
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		95,802	95,802	9,532
	合計		666,802	636,802	32,719

## (注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	34,886	—	346	346
	買建	378,194	—	△5,870	△5,870
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	462,606	462,327	26,356	26,356
	支払米ドル受取日本円	356,752	356,752	15,330	15,330
	支払米ドル受取豪ドル	215,180	212,069	32,755	32,755
	支払ユーロ受取米ドル	205,894	172,831	11,508	11,508
	その他	1,408,664	1,083,891	4,332	4,332
	合計	3,062,180	2,287,872	84,760	84,760

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	1,105,511	774,712	31,629	31,629
	受取変動・支払固定	6,719,563	4,288,819	△132,342	△132,342
	受取変動・支払変動	469,757	333,371	△922	△922
	オプション取引				
	買建キャップ	8,593	5,288	△44	△44
	その他	16,654	15,351	△1,194	△1,194
	合計	8,320,079	5,417,542	△102,873	△102,873

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル 受取スイスフラン		202,562	202,562	45,491
	支払米ドル受取ユーロ		320,236	320,236	4,617
	支払米ドル受取豪ドル		171,927	12,577	21,816
	その他		408,813	112,309	29,747
合計			1,103,539	647,686	101,672

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		60,000	45,000	1,869
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		530,000	529,000	15,758
	受取変動・支払変動		1,000	1,000	17
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引	社債			
	受取固定・支払変動		126,129	109,634	8,754
	受取変動・支払変動		1,860	1,860	0
合計			718,990	686,495	26,400

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業、証券業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

連結会社は、リース取引、割賦金融、卸売金融、保険仲介等の「販売金融事業」以外に、一部でクレジットカード事業等の「その他の金融事業」を営んでいるが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高(営業収益)の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「販売金融事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	82,469	450,995	41,847	64,810	640,121	—	640,121
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,634	177	427	23	12,263	△12,263	—
計	94,104	451,172	42,274	64,833	652,384	△12,263	640,121
営業費用	84,629	361,426	33,276	55,146	534,479	△7,871	526,608
営業利益	9,474	89,745	8,997	9,687	117,905	△4,392	113,513

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,484	876,961	82,719	135,975	1,259,140	—	1,259,140
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,396	203	703	36	18,340	△18,340	—
計	180,881	877,164	83,423	136,011	1,277,480	△18,340	1,259,140
営業費用	162,821	706,722	68,674	119,932	1,058,151	△13,814	1,044,336
営業利益	18,059	170,441	14,749	16,078	219,329	△4,525	214,803

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………ドイツ、英国

その他………タイ、オーストラリア



【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	451,172	42,274	64,833	558,280
II 連結売上高 (百万円)				640,121
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	70.5	6.6	10.1	87.2

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	877,164	83,423	136,011	1,096,599
II 連結売上高 (百万円)				1,259,140
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	69.7	6.6	10.8	87.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。

北米………米国、カナダ

欧州………ドイツ、英国

その他……タイ、オーストラリア

3 海外売上高は、トヨタファイナンシャルサービス株式会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

### 1 報告セグメントの概要

トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約し、「日本」及び「北米」を報告セグメントとしている。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	77,512	421,473	498,985	110,274	609,260	—	609,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	170	189	8,696	8,886	△8,886	—
計	77,531	421,644	499,175	118,971	618,146	△8,886	609,260
セグメント利益	11,428	127,751	139,180	28,209	167,389	677	168,067
セグメント資産	1,420,011	7,293,924	8,713,936	2,490,522	11,204,459	—	11,204,459
その他の項目							
支払利息	5,066	94,957	100,023	56,101	156,124	△4,556	151,567
減価償却費	6,783	153,956	160,740	10,639	171,379	23	171,403
貸倒引当金繰入額	6,110	△17,453	△11,343	7,285	△4,057	—	△4,057

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア及びドイツ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下の通りである。

(1) セグメント利益の調整額677百万円は、主に各セグメントに帰属しないその他の利益である。

(2) 支払利息の調整額△4,556百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」12,254百万円、「北米」183,511百万円、「その他」111,223百万円含まれている。

## 【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
77,512	394,127	137,620	609,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
34,615	1,582,300	69,917	1,686,833

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
記載すべき重要なものはない。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
記載すべき重要なものはない。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はない。

## (追加情報)

当中間連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 489,157円28銭 1株当たり 中間純利益金額 49,285円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 579,302円48銭 1株当たり 中間純利益金額 71,221円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	1株当たり純資産額 558,370円10銭 1株当たり 当期純利益金額 99,311円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(百万円)	777,297	919,680	887,105
普通株式に係る純資産額 (百万円)	768,221	909,794	876,920
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	9,076	9,886	10,184
普通株式の発行済株式数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間連結損益計算書上の中 間(当期)純利益(百万円)	77,402	111,852	155,968
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	77,402	111,852	155,968
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はない。